

2022年度全都共同行動(アンケート)

自治体名 福生市

1. 高齢者の基礎数について (令和4年1月1日現在)

全人口(人)	全世帯数(世帯)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)	
56,274	30,086	15,431	27.42	
65歳以上の内訳	65~74歳	7,668	75歳以上	7,763

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
該当データなし	4,093	2,813

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和4年1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	3	12	8	18	12	16	10	79
前期高齢者認定者数	29	51	67	57	65	55	38	362
後期高齢者認定者数	173	266	446	375	375	448	352	2,435
合計	205	329	521	450	452	519	400	2,876

3. 施設別入所者人数 (令和4年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	4	22	0	1	0	27
要介護2	6	37	1	0	0	44
要介護3	91	35	0	1	0	127
要介護4	147	34	2	6	0	189
要介護5	100	21	0	8	0	129
合計	348	149	3	16	0	516

4. 認定申請者数と認定された状況 (令和3年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	656	569
更新	226	203
区分変更	408	342
合計	1,290	1,114

5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 28名 (令和4年4月1日現在)

(b) 老人保健施設 該当データなし 名 (令和4年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム	2人	3人	9人	8人	6人	28人
老人保健施設		該当データなし				

7. 地域包括支援センターについて (令和4年4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
- ② 配置されている職員数 12人
- ③ 配置されている保健士の人数 1人
- ④ 扱った相談件数 (令和2年度) 昨年度と同じ数字 15,011件

8 介護保険運営委員会について (令和4年4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 22人

市民代表は参加しているか (a) している 4名 (b) していない

年間の開催予定回数は 4回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している (1 人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している (2人) ② 交付していない

交付基準は

《要介護認定者で次に定める方》

- ・普通障害者として、認知症高齢者自立度がⅡa、Ⅱbに該当する方。
- ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。
- ・特別障害者として、認知症高齢者自立度がⅢ、Ⅳ及びMに該当する方。

《要介護認定者以外の方》

- ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。

10. 令和3年度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。(新設)

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか 人

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 人

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院 人 ②介護施設など高齢者施設 人

② 自宅 人 ④その他(ホテル等療養施設等) 人

※ 東京都から年代ごとの感染者数について情報提供を受け、福生市ホームページで公表しているため、65歳以上の感染者数は把握していない。(2)(3)市では把握していない

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和3年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	該当データなし						
均等割平等割 納付世帯	該当データなし						
合計							394

(3) 令和2年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 延べ世 779 帯 (令和 2年3月末現在。市税滞納を含む)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和3年度
収納率 %	89.4	89.7	88.7	89.6	90.8

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している 48 世帯 (令和4年5月末現在)

発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

① ある (70 歳以上) ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

① ある 部署名 高齢者支援課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

行っている 事業名

行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
福祉バス運行事業	40,604,000円	福生・熊川コースの2コース、月～土曜日8時から17時15分まで、1日8便運行する。
高齢者生きがい活動支援サービス事業	44,798,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内3か所、週2回以内でサービスを行う。
高齢者生活支援ショートステイ事業	64,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内2か所、1回につき7日以内で年2回利用できる。
高齢者配食サービス事業	6,486,000円	65歳以上の一人暮らし等で買い物、調理等が困難な方を対象に、週2回以内、ボランティア又は、配達員が自宅に配送する。
救急直接通報システム事業	233,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に東京消防庁に通報する。
救急代理通報システム事業	499,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に民間の受信センターに通報し、スタッフが対応する。
高齢者火災安全システム事業	103,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、火災警報器等を設置し、防火の対策、対応を行う。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	442,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、日常生活用具の給付を行い、自立した生活の継続を図る。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	3,735,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、住宅の改修を行い、転倒予防、介護の軽減等を図る。
認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業	254,000円	認知症高齢者の位置の把握を行うため、位置探索システム専用端末を貸し出し、位置情報の提供を行う。
訪問理美容サービス事業	600,000円	65歳以上の ^{がししょう} 常時臥床、要介護3以上の方を対象に、市内の美容院、理髪店の方が自宅に訪問し、散髪等を行う。
高齢者家具転倒防止装置設置事業	50,000円	65歳以上の単身世帯等の方で、介護認定を受けている方を対象に、1世帯3個以内で転倒防止装置の設置を行う。
救急医療情報キット配布事業	139,000円	65歳以上の市内在住の方を対象に救急キットを配布。保管場所を冷蔵庫とし、自身の緊急時の対応に備える。

高齢者居住支援特別給付事業	6,720,000円	65歳以上の単身世帯等で、五つの支給要件を全て満たしている方を対象に、1世帯当たり5千円の支給を行う。
---------------	------------	---

15. 無年金者の実態把握について

- (1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない
- (2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合 (a) 給付の名称 _____
 (b) 給付の内容 _____
 (c) 給付の対象者 _____
 (d) 実施開始年月日 _____

16.NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和4年度予算）

- (1) 実施している 事業の名称 輝き市民サポートセンター運営事業、地域福祉推進事業
- (2) 実施していない

17. 住宅について（令和2年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	16	室
2. 民間アパートの借り上げ		戸
3. ケアハウス		戸
4. シルバーピア	112	戸
5. 住み替え家賃補助制度		
6. 住宅改造援助		

18. 就労の充実について（令和2年度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし
 ある場合は担当部署名 _____
- (2) シルバー人材センター登録者数 675 名
 うち就業者数 600 名 就 業 率 88.9 %
- (3) シルバー事業、年間事業総額 342,823,000 円
 うち自治体発注額 207,396,000 円
- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。
 記載なし

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和4年4月1日現在）

段階	合計	所得区分など
第1段階	2,864	生活保護被保護者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、市民税世帯非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第2段階	1,365	市民税世帯非課税で第一段階に該当しない方で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方
第3段階	1,273	市民税世帯非課税で第一段階、第二段階に該当しない方
第4段階	1,530	市民税世帯課税で本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第5段階	1,738	市民税世帯課税で本人が市民税非課税で第四段階に該当しない方
第6段階	1,968	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	154	120万円以上125万円未満の方
第8段階	2,255	125万円以上210万円未満の方
第9段階	1,050	210万円以上320万円未満の方
第10段階	332	320万円以上400万円未満の方
第11段階	328	400万円以上600万円未満の方
第12段階	119	600万円以上800万円未満の方
第13段階	94	800万円以上1,000万円未満の方
第14段階	223	1,000万円以上の方
合計	15,293	特別徴収・普通徴収の欄は「該当データなし」と記載

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある (b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（令和4年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	217	352	598	414	398	385	246	2,610

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和4年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	63	173	448	302	218	154	93	1,451

(3)介護保険施設利用者人数（令和4年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	0	0	28	48	144	185	118	523

21. 介護保険料収納状況 令和2年度の普通徴収の収納状況（%）

収納状況の段階別欄は空欄 全体合計のみ記載 89.3%

22 後期高齢者 所得別男女人数（令和4年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	男女計	旧ただし書き所得(円)	男女計
0	4,441 人	2,850,001～3,350,000	65 人
1～150,000	235 人	3,350,001～3,850,000	49 人
150,001～400,000	350 人	3,850,001～4,350,000	34 人
400,001～850,000	710 人	4,350,001～4,850,000	26 人
850,001～1,350,000	821 人	4,850,001～5,350,000	16 人
1,350,001～1,850,000	439 人	5,350,001～5,600,000	9 人
1,850,001～2,350,000	174 人	5,600,001～	181 人
2,350,001～2,850,000	96 人	合計	7,646 人

男女別内訳人数・年金天引きの有無については 記載なし。

23 自殺者年代別男女別人数（令和3年度）（新設）

合計人数のみ記載 男性 8名 女性 3名 合計 11名

※ 西多摩保健所 令和3年度「事業概要」より 数値は、令和元年10月1日現在）

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について年代別男女別人数と要因（令和3年度）（新設）

該当データなし